

日 時	令和5年10月5日（木）13：30～16：15	場 所	四万十市役所 6階 第1・2委員会室
内 容	令和5年度 第2回 旧下田中学校・旧中医学研究所有効活用検討会		
次 第	1 開会 2 日程説明 3 報告事項 (1) 有効活用基本方針について (2) 民間からの事業提案公募について 1. セントラルキッチン（ホシザキ四国株式会社） 2. Shimoda Reborn（四万十市の明るい未来を願う会） 3. 災害対応拠点（有限会社 一の宮通信設備） 4. 子育て複合拠点（四万十市役所 子育て支援課） 5. 下田三地区区長会要望内容（下田三地区区長会） (3) 有効活用の提案説明について (4) 下田地域の周辺環境、人口動態について (5) その他 4 検討事項 (1) 意見交換 (2) その他 5 その他 6 閉会		
出席者	岡村会長、阪本副会長、宮村委員、尾崎委員、宮崎委員、佐田委員、三浦委員、山本委員、片岡委員、久保委員、前田委員、有原委員、須山委員、山下委員、田能副市長、山崎学校教育課長、中脇子育て支援課長、遠近地震防災課長、武田企画広報課長、田邊室長、永野主幹		

会議の概要と結果

1 開会

令和5年度第2回旧下田中学校・旧中医学研究所有効活用検討会（以下、「第2回検討会」という。）は委員14名が出席し開会。司会進行は岡村会長が担った。

開会にあたり、市長があいさつを行った。なお、市長は会途中で所用のため退席した。

2 日程の説明

<日程>

次第の詳細説明のため議事録では省略とする。

3 報告事項

(1) 有効活用基本方針について

前回の検討会で示した資料からの変更点を説明した。

旧下田中学校・旧中医学研究所有効活用基本方針【資料1】P.3

新	旧
(2) 留意事項	(2) 配慮事項
①地域防災機能の確保 当該施設は、地域防災の拠点施設として	①地域防災等への配慮 当該施設は、地域防災の拠点施設として

も利用されています。このような実情を踏まえ、施設等の利活用は、これらの機能を確保します。

も利用されています。このような実情を踏まえ、施設等の利活用は、これらの機能の確保について配慮しながら検討します。

変更理由

防災機能の確保は必須であることも踏まえ内容を変更したものの。

委員からの質問等

なし

(2) 民間からの事業提案公募について

民間への事業提案の公募を9月末まで行った。説明内容については【資料2】【資料2-2】を参照のこと。

委員からの質問等

○岡村会長

提案いただいた内容の中には、自らが事業実施主体となるようなものもあるのか。

→事務局

企業からの提案もあるが、運営会社については地元企業を想定しており、自らが事業実施主体となるようなものではない。

(3) 有効活用の提案説明について

1. セントラルキッチン

旧下田中学校1階を活用し、市内の福祉施設や医療機関等にて提供する食事を1か所で集中調理する加工場（セントラルキッチン）を整備するもの。

当該施設にて調理された食事はチルドもしくは冷凍状態としたうえ、必要とする各施設へ配送、再加熱して食べる手法（いわゆるセントラルキッチン方式）を用いれば、各施設においては調理工程を省略し、最低限の人数で給食運営が可能となる。これにより各施設の抱える管理栄養士等人材不足の解決、雇用機会の創出、さらには調理品を活用して災害時の食事の提供などが可能となる。

委員からの質問等

○宮崎委員

大規模災害時にライフライン（電気、水道等）は途絶する。下田三地区では、途絶を想定し教室で煮炊きができるような調理施設を市に対し要望しているところである。セントラルキッチンでは災害時にどのような対応を想定しているか。

→発表者

完全調理品はチルドでは4日間、冷凍であれば8週間程度保存できる。非常電源を使い稼働し続けていくことも一定考えている。また、電源が復旧するまでの間はガスコンロを使って再加熱し食事を取るようにすることを想定している。

○三浦委員

カフェスペースはどのようなものを想定しているのか。また、何名程度の雇用を想定しているか。

→発表者

中学校校舎の2～3階を使わせていただき、低価格で地域の皆さまが食べに来れるようなものを作るのはいかがでしょうかと考えていた。

1日あたり3,000食の場合は調理スタッフが12～15名、5,000食であれば15～20名必要となる。

また、その他事務や配送のスタッフが必要となるため、30名弱程度の雇用を想定している。

○佐田委員

調理品の供給先と需要はあるのか。

→発表者

病院・福祉施設での需要がある。ほとんどの施設は給食部門を外部へ委託しているが、その委託先でも人員確保が難しい現状がある。

既に完全調理品を活用し、少数のスタッフで利用者へ提供している施設は四万十市内にもある。

○岡村会長

セントラルキッチンを実現するには、中学校校舎1階フロア全てを利用する必要があるのか。

→発表者

1日あたり5,000食を想定するのであれば、利用する必要があると考えている。2,000食にする等、作る食数を抑えれば必要性は変わってくる。

○山本委員

宮崎委員も言及されたが、災害時には機材を用いた炊き出し等の提供は可能なのか。

→発表者

災害時でも供給先へ届けなければならないという使命はあるものの、炊き出しは可能であるし、4日分程度の食事は出来ている。

有事の際には、食事の確保は出来ているという状態になるうかと考えている。

2. 仕事と学びと癒やしのエリア「Shimoda Reborn」

総合的な視点に立った下田だから出来る地域再生計画『Shimoda Reborn』と、それを踏まえた今後の旧下田中学校・旧中医学研究所（以下、「両施設」という。）利活用の考え方についてのプレゼン。

『Shimoda Reborn』は下田が育んできた歴史文化、既存レジャー施設、県遊休地、学校施設等に着眼し、地域を尊重しながら広域での開発を目指すもの。この中で下田中学校及び中学生は、地域の命を支える場所であり命を支える人材となる。

地域再生計画では「稼ぐ力」が求められるが、これは自立した住民の営みが前提であり、下田の住民に折れてもらい行政側のみで必要であろうと考え行うのではなく、地域の願いと理解の上に立った最適解を求めなければならない。

委員各位には、今後の両施設有効活用について、いろいろな住民の意見を聞いたうえで、旧下田中学校・旧中医学研究所の場所「でなければならない」という必然性と、県有地の指定解除を含め総合的に考えるとともに、そのことによって、現在ある雇用や経済活動に与える影響についても検討していただきたい。

利活用を考えるうえで地域が一枚岩になる必要は無いものの、最適解を求めること、また壊されたものがあれば元に戻すところから始めるべきではないか。壊しておいて、それを既成事実として屋上屋を重ねるような発想は地域に禍根を残すだけになりかねない。

保・小を高台への要望が地元からあるのであれば、防災拠点となる保・小・中・地域による新しい時代の学校を切り離して考えるべきではないか。

コンペティション的に両施設の有効活用を選ぶのではなく「旧下田保育園」「旧下田中学校」「旧中医学研究所」の有効活用を考えるべきではないか。

『Shimoda Reborn』は地域再生計画であるため、限定された場所の有効活用という視点からすると少し外れるように感じるかもしれないが、良識をもって構想を理解していただければ他の提案を排除するものではないということをご理解していただけると信じている。

委員からの質問等

○前田委員

下田地域では人口減が進んでおり、また子どもたちも下田中でなく他校を選ぶ現実がある。仮に下田中学校を復活させるにあたって、人数についての今後のニーズ的な見通しはどうか。

→発表者

また別途、個別に話す機会を設けることはできないか。

ただ、お伝えしておきたいのは、数字を単独に見るのではなく総合的に見る必要があるということ。どうやって人を呼び込むかを政策で考え、今の数字だけに囚われないようにすることが大事だと考えている。

3. 災害対応拠点

両施設敷地へ企業事務所を移転し、有事の際には災害拠点施設として活用するもの。

(有) 一の宮通信設備は情報通信インフラの整備及び保守業務を行っており、大規模災害時には連絡手段となる通信関連分野の復旧活動を担う。

事務所を高台に移転することにより、復旧活動に用いる移動通信基地局等の自社重要予備品を保護するとともに、全国から集まる作業員や予備品を集約出来る災害時拠点とする。

委員からの質問等

○宮崎委員

南海トラフ4連動地震が発生した際には、復旧活動は首都圏が中心となり、紹介していただいたような対応ができるかどうか疑問がある。

→発表者

全国に多くの通信関係保守会社があり、災害時には被害を受けていない地域から応援に駆けつけるため、全く応援が来ないことはないと考えている。当社のみでも作業員が15名おり対応を行っていく。

現状では事業所が低地にあり、災害時に予備品を守れず当社が稼働できない可能性がある。

○前田委員

どの建物を使うのか、また使うとすればどの程度使うのか。

→発表者

色々な案との組み合わせの中で妥当なものにしたいと考えているため、ありきではないが、事業所であれば中医学研究所のワンフロアで可能だと考えている。災害時の対応や物品管理を考慮するのであれば全フロアとなる。

○有原委員

地元の要望としては、保・小・中の教育機関を高台へ上げたいという気持ちがあり、ここで検討している段階である。その要望との折り合いはどのように考えているのか。

→発表者

私自身も下田に住み、子どもを持つ親であるため状況は理解している。

今回はインフラを担う企業として、下田の利活用について何が出来るかを考え提案させていただ

いた。今後、様々な点について話していきたい。

4. 子育て複合施設

旧中医学研究所を活用し、子どもの屋内遊び場や託児所、産前産後ケア等子育て支援サービスを提供するもの。

委員からの質問等

○宮村委員

庁内プロジェクトチーム（以下、「PT」という。）として当案のみを出すということなのか、他案については今後出てくるのか。

→事務局

検討会を開いた際に行政側が提示できるものとして、四万十市役所各課の抱える課題等解決に繋がる両施設を利活用する案を募集した。提出のあった各課の案をPTにて集約したところ、現時点で説明できる程度に具体化されている案が当案のみであったもの。なお、他案も前回一覧でお返ししている。

○阪本副会長

同時に使用できる人数はどの程度を想定しているのか。

→発表者

正確な見積もりは今のところ行っていない。ただ、駐車場の台数は20台として、子どもと合わせて50～60名と考えている。

○片岡委員

現在の旧中医学研究所の設備を使うように見えるが、いかがか。

→発表者

音響、洗面、風呂、調理室等の流用できそうなものは出来る限り活用したいと考えている。

5. 下田三地区区長会要望

下田三地区区長から市へ提出した要望書について、その背景や内容等について説明。要望書は地元で開催した「みんなで語る会」の中で、大規模災害への懸念として命を守るために保・小・中学校の高台移転、大学誘致のために壊した下田中学校・プールの復元、持続可能な街づくりへの懸念として新しい形での学校の存続等の必要性について強い意見が出た。

その意見を踏まえ下田地域の①生活・暮らし、②教育、③防災、④文化面について現状、課題、対応策として取りまとめ、防災面、校舎等の活用策等について要望とし市へ提出した。

また、第1回検討会後に開催した地元での報告会において出された意見の集約結果を報告。報告会で出された意見としては

1. 子どもたちの命が最優先である。保・小・中学校を早急に高台移転が必要。
2. 公な避難所である旧下田中学校を指定避難所として使用できるように早急に元に戻す。施設活用検討とは別枠で進めよ。
3. 大学誘致を断念して1年になるが市長は地元下田住民に対して何の説明がない。早急に説明せよ。
4. この検討会は地元下田の住民にとっては重要な問題である。検討委員の傍聴がしやすいように平日ではなく、休日または夜間に開催されたい。

5. 学校再編（2次）で示しているとおりに「休廃校舎等の活用は地域振興・住民福利等のために積極的に活用を図るものとし、その用途については地元との協議等を通じ、その意向を出来るかぎり反映するよう努める。」となっている。このため、下田三地区要望を含め地元要望を出来るかぎり反映されたい。

委員からの質問等

制限時間により、質問等なし。

(4) 下田地域の周辺環境、人口動態等について
事務局より資料を基に説明を行った。【資料3】

(5) その他

有原委員による報告

第1回検討会を傍聴していた中学生は「自分たちの命と金儲けの話を天秤に掛ける会議なのか」との感想を持ち、新しい学校を高台に作るため立ち上がった。下田地域の子どもたちによる署名を作成し、官公庁へ届けた。こども家庭庁へ提出した際には、子どもの意見を聞く貴重な機会として好意的であり、高台移転や小中一貫校化には国の補助金が出るため、市と話し合っただけで申請されてはいかがかのご意見もいただいた。

検討会の場で話しているのは、下田の住民にとって大事な命の砦となる高台の話であることを委員である皆様に分かっていただきたい。また、高台移転について、検討会で集中審議をして欲しい。

事務局による報告（第1回検討会でのご意見に対する3つの回答）

学校等の高台移転について

下田中学校について、令和5年度末での休校が最終決定であり方針に変更はないため、高台へ移動することはない。

ただし、下田小学校及び下田保育所については、今後の検討会あるいはPTの検討の中で、両施設の利活用先になれば、高台移転は十分に考えられる。

小中一貫校、義務教育校等の設置について

学校設置のためには、現在の第二次学校再編計画に基づく中学校の再編を完了した後に、本市教育課題の整理、検証、分析を行い、必要であれば課題解決に向けた取り組みを進めていくことになる。そして、課題解決のため、どのような目的を持った、どのような形態の学校が必要か、どの設置場所が良いのか等について時間をかけてしっかり議論することになる。

検討会の限られたスケジュールの中で上記のような事柄について検討することは適当ではなく、教育委員会で時間をかけて議論すべき課題であると考えている。

旧下田中学校の避難所機能回復について

庁内でも検討したうえで、地域住民とも避難所機能についての協議を始めた。市では、旧下田中学校を避難所として利用するうえでの避難スペースの確保と安全対策を行う。避難生活を行ううえでの環境整備については、今後も引き続き地元と協議していきたい。中学校校舎の状態を構造的に現時点で回復させることは課題も多くあり困難ではないかと考えている。

4 検討事項

(1) 意見交換

○片岡委員

校舎に記載のある旧耐震基準と、その他の新耐震基準はどのような違いがあるのか。

→事務局

旧耐震基準の場合、補強を行い耐震基準を満たす必要がある。昭和 56 年度以降の建築は全て新耐震基準を満たしている。

○宮崎委員

地元三地区としては、施設の活用は命の問題に関わることで、保育所、小学校の高台移転、小中一貫校の模索をしている中で、さきほどの課長の話は納得できない。

教育大綱の中には来年度までにモデル地域を作るとを早急にすべしともあり、教育委員会が模索すべきである。

下田地区が虐げられ、中学校の校舎を潰され、中学生が小学校に降りて行って授業を受けている。その中で統合は仕方ない、では小中一貫校をとっている中で、事務局の発言は我々に対する冒瀆じゃないかという風に思う。教育大綱の中に書いていることは適切に行なっていただきたい。

→事務局

教育大綱の中でのモデル地域について小中連携それから保育も含めた連携について、現在西土佐地域で、保小中連携の指定をしている。下田地区でというお考えについて、非常にありがたいものの、下田中学校は再編の対象であったため、西土佐地域の方の指定をしている。

→宮崎委員

議会答弁の内容と全く同じ部分については十分理解している。

しかし、下田地域で中学校を活用して小中一貫をと要望しているのだから、前向きな検討は必要ではないか。適正規模等の杓子定規ではない検討をしていただきたい。地域存続のためには小中一貫、保育も含め、検討会での議論が必要であり、場にそぐわないかもしれないが引き続き議論させていただきたい。

→事務局

小中一貫校、義務教育学校を下田地域へという思いは受け止めている。市としても学校教育環境の中で、不登校対策も含めて、小規模校、小中一貫校等が必要かどうかという議論は当然市としても今後行わなくてはならない。

それら教育の議論については、教育環境を整理する教育委員会の中で検討していかなくてはならず、なかなかこの検討会の中で意見が出にくいのではないかと考える。また、これらの学校が必要となった場合は、市全体の保護者、児童生徒の意見を聞いたうえで決めていくことになり、スケジュール感の部分で厳しいのではないかと。市として議論をしないわけではないのでご理解いただきたい。この検討会にて、小中一貫校、義務教育学校に関する意見があったということは市としても受け止めるものである。

○岡村会長

議論を尽くさないところではあるが、事務局と特定の委員の方だけでやり取りをすることは避けていただきたい。委員の皆様からのその他の意見も伺いたい。

○尾崎委員

学童について、大学誘致以前は体育館の一室を利用していたが、現在は下田消防屯所 2 階へ移動し

ている。大学誘致の話も無くなったのだから元の位置へ返してほしい。

→事務局

元の位置へ返すにあたり、現在浄化槽が据わっておらず課題がある。

→尾崎委員

屯所2階のトイレを利用するのはどうか。

→事務局

制度上、別の施設で可能かどうかも含め持ち帰り検討させていただく。

○佐田委員

これまでの話の流れでは、なかなか自分の意見を出しづらい状況である。委員には学校再編の内容等について、分からない部分がある。また、経済的な話をしたとしても決して命を無下にしようとしている訳では無い。議題を整理したうえで話の場を作る必要があるのではないかと。

○岡村会長

検討会では案を一つに絞る必要はない。多様な意見を出してPTへ渡すことが検討会の使命でもある。そのため、一つの議題を深掘りしてだけでなく、他の意見もいただきたいと考えているが、何かを無下にしているつもりはない。

個人的にはセントラルキッチンについて、併用ができるのであれば社会課題の解決に繋がる良い案ではないかと考えている。その他の提案していただいたものについて、委員の皆様から意見をいただきたい。

○片岡委員

セントラルキッチンにしても、避難所の原状回復や学校の高台移転を最優先した後にあるものではないか。

→岡村会長

片岡委員が言及した内容については、これまでのご意見の中で検討会及び事務局として受け止めているものと考えている。異なる立場の多様な意見もいただきたい。

○佐田委員

商工会議所の立場から、経済的な部分に限定してお話をさせていただく。セントラルキッチン等の事業について、様々なやり方を検討しながら進めるのは非常に良いことではないかと考えている。

○片岡委員

お年寄りから子どもまで、安全で、誰もが行ける場所、それが旧下田中学校だったと思っている。活用するうえで、色々な人たちが来れるし、来ていいことが一番大事である。

○久保委員

子育て複合施設の案を聞いて、確かに有効活用できるのではと考えている。同時に、学校と防災の重要性は理解しているがために、検討会の中で子育て施設が欲しいですと発言しにくく、言っても良いのか考える部分もある。

Shimoda Rebornに関しては、全体を見回す広い視点を持っており非常に勉強になった。

また、セントラルキッチンに関しては、自分自身が現在高齢者施設で働いており、課題も感じつつ、

特色のある学校もあつたら良いな等々、心の中に色々な意見がある。

子育て支援の立場として、子どもたちが集える下田地区であれば良いなと考えている。

○須山委員

旧中医学研究所に関して、子育て支援課の案に興味を持った。

小中一貫校について、公立校になると時間がかかるため、私立でやるのも一つのあるのではないか。いのにある土佐自由学校のように、民間（私立）で特色ある学校であれば、四万十市以外から教育移住してくる人もいるので、義務教育校に拘らない選択もひとつかもしれません。

○岡村会長

個人的な考えとして、人口減少になる中では、今までの取り組みを続けるのではなく、新しい取り組みや新しい人が必要となってくる。今回の検討会で、その契機が生まれるのを活かさないかと思うところはある。

○山下委員

プレゼンの内容や提案資料を確認すると、今日聞けなかった部分や興味深いものがあった。何か事業を活用したり、民間の力を借りながらいろいろなことができる可能性も感じたため、事務局にそういった資料があれば読ませていただきたい。

○山本委員

小中一貫校の議論、教育委員会との関係など、当然利活用としては必要なことかもしれないが、それらの議論を検討会の中で行うと時間がかかってしまう。別の協議が出来る場があればよいのではないか。現状では前に進む感じがしないため、一度整理をお願いしたい。

セントラルキッチンについてすごくいいなと感じた。下田地区の防災拠点にもなり、質問もさせていただいたが、炊き出しがあれば少しでも避難生活が向上するのではないか。

○三浦委員

セントラルキッチンに関して、民間の方は良いところに目の付けられているんだという風に思った。セントラルキッチンを校舎で利用するにしても、2階は別のことに使えるので、皆様方のアイデアも入れながら、総合的に判断すれば面白いアイデアになるのではないか。

また、山下委員がおっしゃったように、他の提案についても資料があれば提供いただきたい。

○前田委員

自分だけでは良いアイデアが出なかったが、民間企業からの提案を聞き、前が開けたイメージが自分の中にある。企業が定着すれば人口減の歯止めにも繋がる。

今後も民間企業のアイデアがあれば是非聞きたい。

○有原委員

保護者の立場であり、どうしても思いが強くなってしまいが、検討会に選ばれた皆さんに客観的に考えていただき良い方向へいけたらいいと思う。

下田三地区要望書への回答の中に、学校の教育に関して検討会で話し合い進めるというものがあつたため、集中審議について前回求めた。

今日この場を借り、検討会の委員に対し学校のことも同時進行で前向きに承認していただけたらと思うのだがいかがだろうか。

→岡村会長

この場で学校関連を検討することに問題はないが、その話のみを検討会内で話すことは勿体ないのではと考えている。特定の話題のみを議論することは好ましくなく、また、特定の話題のため別途会を開くことが良いのかどうか、そのあたりはバランスよく進めていきたい。

本日、複数の委員からいただいた検討会の進行のあり方についてのご意見を会長として引き取り、今後の課題として事務局と相談していく。

○宮村委員

PT から出された子育て複合施設案は、予算、運営も含め将来的にも良い形で続けられるのではないかと考えている。子育て複合施設案をさらに検討し、検討会の皆さんから理解を貰いたい。

○宮崎委員

保育所・小学校の高台移転については利活用に大きく関係するものであり、別枠で議論することは少し違うように思うため、岡村会長が言及したように検討会で合わせて議論することが正しいのではないか。

下田三地区としては、決して学校だけでなければならないというわけではなく、あくまで保育所・小学校を基本として空き部屋については別途利活用をとということも考えている。

→事務局

小中一貫校、義務教育校については、市全体で整理すべきことであり、学校教育のあり方の議論がいるということを申し上げたが、一方で、現在の小学校、保育所の高台移転について、地域の防災や安心安全な学校施設のため両施設を使うという議論は検討会で出来るものと考えている。

→宮崎委員

議会でも同様に答弁されているため、理解している。

○岡村会長

検討会委員は、検討会の発展、また利活用が決まった後にみんなが幸せに暮らしていける環境ができることを願って検討会へ参加している。委員なりの立場で意見することについて、ぜひご理解願いたい。

時間満了により意見交換終了。

5 その他

○事務局より事務連絡

第3回検討会については11月下旬～12月上旬での開催予定。内容としては、事業提案にかかる事業について、どのような運営形態、事業主体の設定が出来るのか整理したうえで事前に資料提供し、検討会の場で議論を深めていただくことを想定している。

○岡村会長

公募については終了したのか。

→事務局
終了した。

6 閉会

閉会にあたり、副会長からあいさつがあった。

○阪本副会長

民間企業含め色々な方からのご意見を検討会でいただき、その中で住民の命を守りたいという気持ちに胸を打たれた。これからの下田地域を守っていくためには、命だけでなく経済も発展しなければ将来地域がなくなってしまう可能性もある。検討会の場でも出されたものを取り入れながら、共存し合い守れたらと思っている。

自分自身が2児の父であり、子育てしやすい環境を考えるため、第1回検討会から今回までの間に四国にある子どもの遊び場を数ヶ所見学する中で、下田地域には西南大規模公園があり、室内でも遊べる子育て複合施設が共存できれば良い場所ができるのではと考えている。

出てきた意見を、検討会の中で一緒に考えながら良い地域づくりをしていけたらと思っている。

この後、阪本副会長が閉会を宣言し終了。以上

記録者

企画広報課施設活用推進室 永野 友裕